

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年3月13日

【四半期会計期間】 第16期第1四半期(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

【会社名】 株式会社マネジメントソリューションズ

【英訳名】 Management Solutions co.,ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 信也

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03-5413-8808 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 福島 潤一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03-5413-8808 (代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 福島 潤一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第15期 第1四半期 連結累計期間	第16期 第1四半期 連結累計期間	第15期
会計期間		自 2018年11月1日 至 2019年1月31日	自 2019年11月1日 至 2020年1月31日	自 2018年11月1日 至 2019年10月31日
売上高	(千円)	844,622	1,176,638	3,894,950
経常利益又は経常損失()	(千円)	57,837	32,280	429,302
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()	(千円)	38,595	24,884	292,090
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	37,987	24,693	289,764
純資産額	(千円)	1,425,742	1,655,564	1,679,519
総資産額	(千円)	1,991,555	2,226,432	2,325,425
1株当たり四半期(当期)純利益又は四 半期純損失()	(円)	7.09	4.50	53.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	6.92		52.30
自己資本比率	(%)	71.1	73.9	71.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、2019年3月4日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。
4. 第16期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2019年11月1日から2020年1月31日まで）におけるわが国経済は、設備投資は堅調に行われる一方、企業収益は高水準を維持しつつも弱含みで足踏みする状況となっております。一方、世界各国の自国優先主義の流れに加え、新型肺炎の拡大による影響もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況でも当社グループの事業領域である、プロジェクトマネジメントの分野におきましては、引き続きプロジェクトマネジメントの導入、及び全社的なプロジェクトマネジメントの導入の検討が堅調に推移してきました。このことから市場全体としては、今後も成長していくと予想しております。

当第1四半期連結累計期間においては、プロジェクトマネジメント支援に対する需要の引き続きの増加を背景に、顧客からの引き合いが前年を上回り、それに対応するために、積極的に採用活動を進めた結果、当第1四半期連結累計期間においてプロジェクトマネジメント実行支援の経験者23名を採用したことで、稼働工数が増加しております。一方で採用に係る採用教育費、今後の増員に備えた本社移転費用もあり、販売費及び一般管理費は増加する事となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、1,176,638千円（前年同四半期比39.3%増）、営業損失は、31,743千円（前年同四半期は営業利益58,821千円）、経常損失は、32,280千円（前年同四半期は経常利益57,837千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は、24,884千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益38,595千円）となりました。

当社グループはコンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

流動資産

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、1,495,501千円となり、前連結会計年度末と比較して300,850千円減少しております。主な要因は、受取手形及び売掛金が30,793千円増加したものの、現金及び預金が339,557千円減少したことによるものであります。

固定資産

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、730,930千円となり、前連結会計年度末と比較して201,857千円増加しております。主な要因は、有形固定資産が16,885千円減少したものの、投資その他の資産の敷金及び保証金が197,663千円増加したことによるものであります。

流動負債

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、394,211千円となり、前連結会計年度末と比較して45,876千円減少しております。主な要因は、買掛金が16,039千円、その他が18,030千円増加したものの、未払法人税等が75,778千円減少したことによるものであります。

固定負債

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、176,656千円となり、前連結会計年度末と比較して29,161千円減少しております。主な要因は、長期借入金が5,001千円、社債が24,000千円減少したことによるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、1,655,564千円となり、前連結会計年度末と比較して23,955千円減少しております。主な要因は、当第1四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純損失24,884千円の計上によるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、23名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社は業容の拡大に伴い、22名増加しております。

なお、従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,816,000
計	15,816,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年3月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,532,300	5,537,400	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	5,532,300	5,537,400		

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には2020年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 2020年2月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が5,100株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年11月1日～ 2020年1月31日 (注) 1	4,800	5,532,300	403	612,258	398	481,253

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2020年2月3日を払込期日とする譲渡制限付株式報酬としての新株式発行により、発行済株式総数が5,100株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,546千円増加しております。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,525,500	55,255	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株です。
単元未満株式	普通株式 1,900		
発行済株式総数	5,527,500		
総株主の議決権		55,255	

【自己株式等】

2020年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マネジメントソリューションズ	東京都港区赤坂九丁目7番1号	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,470	886,913
受取手形及び売掛金	535,153	565,946
その他	34,728	42,641
流動資産合計	1,796,352	1,495,501
固定資産		
有形固定資産	63,217	46,332
無形固定資産	129,055	130,319
投資その他の資産		
敷金及び保証金	101,037	298,700
その他	235,762	255,578
投資その他の資産合計	336,799	554,278
固定資産合計	529,072	730,930
資産合計	2,325,425	2,226,432
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,246	86,285
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	32,501	28,334
未払法人税等	82,407	6,628
その他	206,933	224,963
流動負債合計	440,087	394,211
固定負債		
社債	156,000	132,000
長期借入金	48,323	43,322
その他	1,495	1,334
固定負債合計	205,818	176,656
負債合計	645,905	570,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	611,855	612,258
資本剰余金	480,855	481,253
利益剰余金	579,872	554,987
自己株式	161	225
株主資本合計	1,672,421	1,648,274
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,036	2,280
その他の包括利益累計額合計	3,036	2,280
非支配株主持分	10,135	9,569
純資産合計	1,679,519	1,655,564
負債純資産合計	2,325,425	2,226,432

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
売上高	844,622	1,176,638
売上原価	523,154	755,559
売上総利益	321,468	421,079
販売費及び一般管理費	262,647	452,823
営業利益又は営業損失()	58,821	31,743
営業外収益		
受取利息	1	113
助成金収入	141	
固定資産売却益		565
その他	28	24
営業外収益合計	171	704
営業外費用		
支払利息	846	711
為替差損	308	529
営業外費用合計	1,155	1,241
経常利益又は経常損失()	57,837	32,280
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	57,837	32,280
法人税、住民税及び事業税	12,229	729
法人税等調整額	6,931	7,243
法人税等合計	19,161	6,513
四半期純利益又は四半期純損失()	38,676	25,766
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	80	881
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	38,595	24,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年11月1日 至2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年11月1日 至2020年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	38,676	25,766
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	688	1,073
その他の包括利益合計	688	1,073
四半期包括利益	37,987	24,693
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	37,972	24,128
非支配株主に係る四半期包括利益	14	565

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

当第一四半期連結会計期間において、本社の移転及びその時期を決定したため、移転後利用見込のない固定資産について耐用年数の見直しを行いました。また、本社の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務として計上していた資産除去債務の使用見込期間の変更を行いました。

これにより、従来の方法に比べて、当第一四半期連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,995千円減少しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
減価償却費	3,201千円	36,872千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業を提供する単一セグメントであり重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失()	7円09銭	4円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	38,595	24,884
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	38,595	24,884
普通株式の期中平均株式数(株)	5,447,412	5,531,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	6円92銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	131,202	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2. 当社は、2019年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

株式分割

当社は、2020年2月10日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、次のとおりであります。

1. 目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より一層の投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を目的としております。

2. 株式分割の割合及び時期：2020年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式数を1株につき、3株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数 普通株式11,074,800株

4. 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年11月1日 至 2019年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年11月1日 至 2020年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失()	2円36銭	1円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	2円31銭	

5. 今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

6. 今回の株式分割に伴い、2020年4月1日以降に行使する新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第12回新株予約権	167円	56円

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年3月11日

株式会社マネジメントソリューションズ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 方 宏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 村 尚 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マネジメントソリューションズの2019年11月1日から2020年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年11月1日から2020年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マネジメントソリューションズ及び連結子会社の2020年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。